



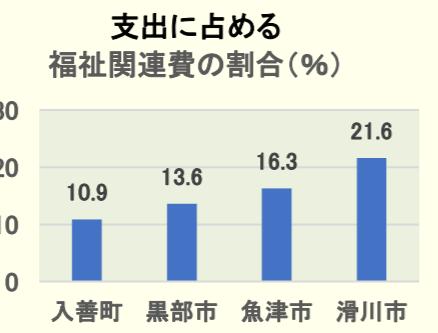
松田俊弘議員

党議員団は、一昨年の選挙後に開催された6回の定例会で、延37項目にわたる質問・討論を行いました。

大型土木事業優先の町政運営

入善町は近隣市町に比べ、大型土木事業にはお金をかけますが、図で明らかのように、住民生活にはお金をかけようとはしません。そういう中で、共産党町議団は住民要望実現のため頑張ってきました。

議会での論戦と提案——議員団の活動



行いました。私たちが訴えた無料PCR検査は、県の事業として今年3月まで実施されました。新川にも療養施設の設置を求めてきました。

介護の改善のために

町内では、介護施設が職員不足によって50床以上のベットが使えません。入所を待っている方が大勢いるのに入所できないのです。

党議員団は、町独自に職員の待遇改善を行い、職員を確保できるよう家賃補助や夜勤手当増額支援などを提案してきました。

コロナから住民生活を守る

この1年半、何よりもコロナ対策と住民の暮らし・事業者への継続的な支援を求めてきました。町は子育て家庭へ商品券を発行したり、県の要請に応え休業した事業者に独自に上乗せ支援を

みんなの要望が前進しました

住民のみなさんとともに、議会の内外で働きかけ、さまざまな要望が実現してきました。

●横山、八幡の海岸3ヵ所に離岸堤の建設が決まりました。

●県道北羽生・入善線の桙山地内で、歩道のための拡幅工事が進められています。

●報徳地内の海岸に離岸堤の建設が決まりました。

●西入善駅前整備、新村踏切の拡幅が決まりました。

●マツクイムシの被害が深刻な園家山に苗木が植樹されました。

●公民館の管理人の解雇、シルバー人材センターへの移管を議会の反対で撤回させ、管理人は週休2日、賞与も出るようになりました。

●県内でも遅れていた成年後見人制度の中核センターが健康福祉課に設けられました。

●介護サービス利用時に、一部で求められている高額な共通診断書の運用について、厚生労働省や県庁に出向き、「利用者の負担軽減のため安易に診断書提出を求めてはならない」とする国の文書を、再度県から出されました。

駅前の整備が決まった西入善駅



井田義孝議員

当面の重点課題

■物価高の中で、子育て家庭や高齢世帯、困窮家庭への継続的な支援が必要です。電気代への支援や福祉灯油制度などを求めていきます。

■長引く米価の下落、肥料や飼料の高騰、高い燃油への支援など、農業、漁業への支援を求めていきます。

■町の奨学金の改善、給付型奨学金の拡充など子育て支援を求めていきます。

■マイナカードを作れない人が、

紙の保険証廃止などによって不利な扱いを受けないよう訴えていきます。

■64歳までは窓口無料の中重度障がい害者の医療費が、65歳になるといったん窓口で支払い、後日役場で補助されるやり方を、窓口無料になるよう求めていきます。

日本共産党は今後も、住民のみなさんの要望が実現するよう頑張ってまいります。



<ごあいさつ> 皆さん。このたび入善民報は、親しみやすく、わかりやすいをモットーに、生まれ変わりました。入善町で起こっている町政の課題から身近な話題まで、町民の立場でお伝えしていきたいと考えています。今後ともよろしくお願いします。

ウクライナに平和を

ロシアによるウクライナ侵攻は、人類史上最悪の侵略と言わなければなりません。

武力で他の国の人たちの命とくらしを奪うことに、いかなる正義もありません。

私たちは、国連憲章に基づいて、平和的な解決を求めています。また、平和憲法を持つ日本がその先頭に立つべきだと考えています。

<主な記事>	ウクライナに平和を	1面
今こそ平和への取り組みを		1面
インボイス制度って何?		1面
特集 少子化と子育てを考える		2~3面
議会での論戦と提案		4面
みなさんの要望が前進しました		4面
当面の重点課題		4面

今こそ平和への取り組みを

軍備拡大こそが「異次元」

岸田政権は、敵基地攻撃能力の保有と大軍拡について、「専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にならない」と言っています。

しかし、GDP比2%以上の軍備拡大をすると、日本の軍事費は米国、中国に次ぐ世界第3位になります。さらに、長射程のミサイルを大量に配備することは、文字通り「他国に脅威を与える軍事大国」そのものです。

軍拡は軍拡を呼ぶ

また首相は「自分の国は自分で守る」ためと言っていますが、日本が軍拡すれば周辺国も対抗して軍拡を加速させます。

その結果、軍事対軍事の悪循環で軍事的緊張が激化し、戦争の危険性が高くなります。

敵基地攻撃能力保有の目的

一番の目的は、米国が世界的規模で作ろうとしている「統合防空ミサイル防衛」に参加することです。

米軍は、戦争を進める基本方針に「先制攻撃」を公然と明らかにしており、米軍と自衛隊が一つになって、無法な戦争を行うことが懸念されます。

今すべきことは

いま日本が取り組むべきは、戦争の準備ではなく、平和の準備—9条を生かした外交によって日本の平和を確保し、東アジアに平和をつくりだすことです。



日米が合同で軍事演習

平和への「外交ビジョン」
日本共産党は、東南アジア諸国連合（ASEAN）と協力し、東アジア全体を東南アジアのような戦争の心配のない平和の地域にしていく「外交ビジョン」を提唱し、内外で実現のために力をつくしていきます。

タイトルの背景

小摺戸から見た白馬三山。左の松は、旧堤防（カヤケ）に植えられた樹齢100年を超える松です。洪水の時、流れがぶつかる場所に投げ入れ、流れをゆるめて堤防を守ったそうです。「入善町の文化財」より

インボイス制度って何?

インボイス制度って何?

今年10月1日から、消費税のインボイス制度が始まることになっています。表向きこの制度は「適格請求書を保存して仕入れ税額控除を受ける制度」ですが、中身は全く違います。税の控除だけではありません。

実際は大増税

これまで消費税を払わなくてよかった個人事業主にとっては全くの増税です。

自営業の人、個人の直売、シルバー人材センターの会員、営農組合も新たに納税義務が生じます。こんな制度は中止しかりません。

生活相談は日本共産党
入善町議会議員へ
松田俊弘 74-0819
井田義孝 76-0856

若者支援こそが必要

少子化の本当の原因はどこにあるのか

入善町では「ストップ人口減少」を掲げ、Uターンや移住・定住、子育て支援に取り組んでいますが、人口は減り続けています。

どこの市町村も様々な少子化対策を行っていますが、全国的に少子化が加速しているのはなぜでしょうか。

それは、少子化の根本的な原因に対策が打たれていないからだと、私たちは考えます。

15~24歳の非正規雇用労働者数（万人）



人生設計を考える世代の260万人以上が非正規雇用になっています。
(総務省労働力調査から作成)

子どもが生まれる“前”的支援こそが必要

かつては就職すれば正規社員が当たり前で、昇給もボーナスも退職金もありました。住宅ローンも組めて家を建て、結婚、子育ての見通しもつきました。

働き方を破壊した派遣労働

しかし、以前は一部の資格職に限られていた派遣労働が全職種に拡大され、製造現場などでも派遣労働者が急増しました。いまや20代の若者の半数以上が非正規労働者です。(左に関連図)

普通の暮らしの保障を

派遣職員は低賃金で仕事の都合でいつでも切られる労働形態です。こんな状態で働く若者が、結婚や子育ての展望がなかなか描けないのは当然です。

きちんと正規職員として8時間働けば生活できる、昇給がありボーナスがある「普通の暮らし」を保障することこそが根本的な少子化対策です。



大胆な子育ての支援を本気で

同時に、生まれた後の子育て支援も、もっと本気で取り組む必要があります。

入善町は第1子の保育料を1/4、第2子は1/2、第3子以降は無料としていますが、受益者負担の原則などと言わず、全員保育料無料にし給食費も小中学校まで含めて無料にすべきです。

特集

少子化と子育てを考える —問題点と解決の方向—

学童保育の値上げはいったん白紙に戻して

学童利用料の突然の値上げ
町は、3月7日の議会での予算説明で突然、指導員の待遇改善のためだとして、4月から学童保育利用料を一気に1.5倍～2倍にすると言い出しました。



これまで
全学年が1年を通して月2000円
新料金
低学年 3000円(8月は6000円)
高学年 4000円(8月は8000円)



夏休みは倍額

しかも夏休みなどの長期休暇にはさらに新価格の2倍にするとの事。1~3年生はこれまでの3倍、4~6年生は4倍の利用料となります。

議会後に初めて連絡を受けた保護者からは「こんなことなら申し込まなかった」との声が上がっています。

町の理念はどこへ？

また、手間のかかる低学年よりも、宿題やお手伝いができる高学年の方が高いとは話が逆です。

町長の言う「希望する子は誰でも受け入れる」方針が空洞化してしまいます。値上げで得られる収入増はわずか380万円。

指導員の待遇改善は利用者の負担増ではなく、町の責任で行うべきです。

いったん白紙に

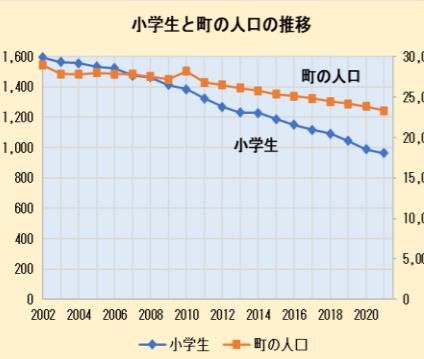
値上げはいったん白紙に戻し、保護者、指導員とよく話し合い、適切な利用料を検討すべきです。

5年生と2年生の2人兄弟の年間利用料



5年生と2年生の兄弟が利用した場合、年間料金48,000円から91,000円に上がります。

保育料と給食費を無料に



町の20年間の小学生と人口の変化

人口よりも小学生（青）のほうがより速く減っており、20年間で約6割に減りました。この傾向が続くと考えた場合、10年後には、入善町の人口は20,514人、小学生は564人と推定されます。（統計入善のデータから作成）

給食費無償化の検討を

朝日町では、小中学校の給食費を無償化しています。入善町でも、もともと生徒1人当たり月1,000円の補助をしていたのを食材高騰への対策として2,000円に引き上げました。これは実際の食材費の値上がりを超える支援です。

ここまで支援をしているのですから、子育て応援の町として、給食費の無償化を検討してはどうかと提案しました。（令和4年9月議会代表質問）

体操着への補助を使いやく

入善町では、小中学生の入学時に、制服と体操服を購入する費用を支援するために1万円を補助しています。

これは良いことなのですが、小学生は背が伸びるのが速いので、最初に購入したもので最後まで着ることはできません。

支援金額を増額するか、2回の補助にして6年間のうちでいつでも使えるようにしてはどうかと提案しました。（令和4年3月定例会）



教育機関への公的支出割合 日本はワースト2位 高等教育の無償化を見据えた教育予算の大幅増を

党議員団はこの間、増え続ける発達障がいの児童・生徒とその保護者への抜本的な支援強化を求めてきましたが、この分野でも政府や自治体の取り組みは大変消極的です。

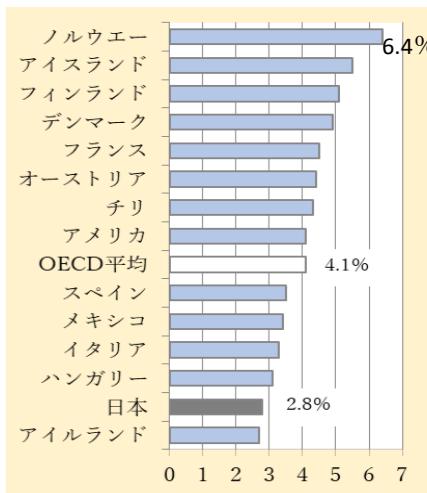
世界に較べて不十分
教育に対する日本政府の姿勢は、それへの支出を見ればわかります。

経済協力開発機構（OECD）は、国内総生産（GDP）に占める教育機関への公的支出の割合（2019年時点）を発表しましたが、日本は2.8%とデータのある加盟37カ国中36位です。

グラフは主な国の支出を表していますが、日本の支出はOECDの平均にも遠く及びません。

OECDのアンドレアス・シュライヒャー教育・スキル局長は、日本の公的支出割合の低さに関して、返還義務のある奨学金の利用が多いと指摘しています。

教育予算の大幅増を
少子化の原因の一つに、大学などの高等教育にお金がかかりすぎることがあります。
少子化対策には、高等教育の無償化を見据えた教育予算の大幅増が必要です。



教育機関への公的支出割合
日本は加盟37カ国中36位で、ノルウェーの半分以下です。